

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	医療・健康データ利活用基盤高度化事業（補助金）			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	情報流通高度化推進室		室長 渋谷 闘志彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定） 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成29年5月30日閣議決定） 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定）				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、高齢社会対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ICTを活用し、医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、社会保障費の適正化等の財政健全化等につなげる。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下のとおり、医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組む。 ①PHR利活用研究事業：個人が医療・介護・健康データを時系列的に管理するPHRの具体的なサービスモデル及び情報連携技術モデルを構築。 ②AIを活用した保健指導システム研究推進事業：健診・レセプトデータ、事例データ等を収集し、AIによる解析を行うことで、個々の自治体での保健指導における最適施策を抽出するモデルを構築。 ③8K等高精細映像データ利活用研究事業：(a)8K内視鏡システムの検証等、(b)高精細映像データを活用したAI診断支援システムの構築を実施。								
実施方法	補助								
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	300	300	601		
		補正予算	0	0	995	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	995			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲995	0			
		予備費等	0	0	320	0			
		計	0	0	620	1,295	601		
	執行額		0	0	620				
	執行率（％）		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	48%				
平成29-30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	補助金	300	600	上記「事業概要」に掲げる事業は、全て複数年度の計画で実施されているものであり、引き続きこのような医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組んでいくため。					
	旅費		1						
	その他	0	0						
	計	300	601						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルを策定する	策定されたモデルの件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	7	9
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省が策定したモデルの数								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機を開発	モデルの件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	1
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成29年5月30日閣議決定）								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	31	年度	
8K等高精細技術を活用した内視鏡診断支援システムの試作機を開発	モデルの件数	成果実績	件	-	-	0	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	0	-	-	-	1	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	31	年度	
AIを活用した保健指導支援システムの構築	モデルの件数	成果実績	件	-	-	0	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	0	-	-	-	1	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込			
							-	年度	-	年度		
実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	9	-	-	-	-	-		
	当初見込み	件	-	-	4	9	-	-	9	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	執行額／実施したプロジェクトの件数	計算式					百万円/件	-	-	300/9	1295/9	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
									-	年度	30	年度
		改善した健康指標の数	実績値	件	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-	-	-	3
		策定された医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの件数	実績値	件	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-	-	-	4
	実施したプロジェクトの件数	実績値	件	-	-	4	-	-	-	-	4	
		目標値	件	-	-	4	-	-	-	-	4	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施することにより、先進的な事例が全国各地に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優位性の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなり、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容は事業前後において検査を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために新に必要なものに限定している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、実施計画書の提出を求めるなど、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業に関しては、関係省庁、機関との調整の結果、事業内容が大幅に増加したことから事業期間の延長が必要となったものである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業はいずれも綿密な計画のもと実施されており、目標にあった成果実績が得られる見通し。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業採択の際、事業コストについて検討している。また、評価に応じて、柔軟な予算配分の変更等準備を行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初計画に基づいた順調な活動状況。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。また、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施した。					
	改善の方向性		・引き続き、支出先の選定に当たっては、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。					
外部有識者の所見								
必要性の高い意義のある事業と考えるが、H28年度に事業着手ということもあり、測定指標なども十分とは言いがたい。着実に成果を上げるためには、H30-31年度の成果目標をどのように達成されるのかを明らかにすることが求められる。また、資金の流れについて、計数精査中となっており、AMEDが介在する合理性を検討することができない。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一 内容 善 部の 改 内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況								
執 行 善 等	日本医療研究開発機構とともに実施する研究事業実施主体へのヒアリングの回数を増やす等、進捗管理体制を強化することで、着実に成果目標が達成されるよう努めてまいりたい。 なお、ご指摘の資金の流れについては、計数を追記させていただいた。							

備考						
平成30年度事業名「医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-0007					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 100px;"> 総務省 620百万円 </div> <p style="text-align: center;">【補助金】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 30%;"> A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 620百万円 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【公募】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 40%;"> C. 国立研究開発法人国立がん研究センター 59百万円 </div> <p>【8K等高精細映像データ活用研究事業】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【公募】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 40%;"> B. 大学・研究機関・民間企業 (8機関) 52.8百万円 </div> <p>【パーソナル・ヘルス・レコード利活用研究事業】</p> </div> </div>					
	A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B. 一般財団法人医療情報システム開発センター		
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途
		研究委託費	個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理・活用できる情報連携技術のモデル研究及び8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発の委託	587	研究開発費	個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理・活用できる情報連携技術のモデル研究
	人件費等	人件費、事務費、雑費等	33			
	計		620	計		
C. 国立研究開発法人国立がん研究センター			D.			
	研究開発費	8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発	59			
	計		59	計	0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構	9010005023796	個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理・活用できる情報連携技術のモデル研究及び8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発	620	補助金等交付	-	-	

